令和 6 年度

事 業 報 告 書

（第 6 期事業年度）

自　　令和　6 年 4 月 1 日

至　　令和　7 年 3 月 31 日

公立大学法人公立千歳科学技術大学

目次

Ⅰ．基本情報

1．法人名・・・

Ⅰ．基本情報

1. **法人名**　公立大学法人公立千歳科学技術大学
2. **所在地**　千歳市美々758 番地 65
3. **設立団体**　千歳市
4. **設立根拠法**　地方独立行政法人法、公立大学法人公立千歳科学技術大学定款
5. **設立認可年月日**　平成 31 年 1 月 31 日
6. **設立登記年月日**　平成 31 年 4 月　1 日
7. **資本金**　46 億 7,500 万円
8. **大学沿革**

平成 10 年 4 月	千歳科学技術大学開学（光科学部/物質光科学科、光応用システム学科）
平成 14 年 4 月	千歳科学技術大学大学院設置（光科学研究科　光科学専攻　博士前期課程）
平成 16 年 4 月	千歳科学技術大学大学院設置（光科学研究科　光科学専攻　博士後期課程）
平成 20 年 4 月	総合光科学部設置（バイオ・マテリアル学科、光システム学科、グローバルシステムデザイン学科）（光科学部を改組）
平成 27 年 4 月	総合光科学部（バイオ・マテリアル学科、光システム学科）を理工学部（応用化学生物学科、電子光工学科）に名称変更
平成 28 年 4 月	理工学部情報システム工学科設置（グローバルシステムデザイン学科を改組）
平成 31 年 4 月	公立千歳科学技術大学開学　理工学部/応用化学生物学科、電子光工学科、情報システム工学科
令和 3 年 4 月	大学院光科学研究科光科学専攻を大学院理工学研究科理工学専攻に名称変更
令和 7 年 4 月	大学院理工学研究科博士前期課程に DX コース及び GX コースを設置

9. **目的及び目標**

本法人は、大学を設置し、及び管理することにより、科学技術分野における教育と研究を通して広く世に有為なる人材を育成するとともに、知の拠点として地域と共生し、もって産業経済の発展と人類の幸福に寄与することを目的としている。この目的を達成するため、次のとおり 2 つの目標を掲げている。

基本的な目標として

・人材育成

理工学分野における教育研究環境を整備して、情報技術を共通のリテラシーとして具備する将来を担う優れた技術者を育成し、地域社会ひいては国際社会の発展に貢献するグローバルな視野を持った人材の輩出を目指す。

・地域貢献

千歳市における知の拠点として地域と共生し、科技大で学ぶ若者の「知力、体力、発信力」が、将来にわたり千歳のまちづくりの活力となるよう、地域に根ざした地域貢献活動を展開する。

10. 業務内容

(1) 大学を設置し、及び運営すること。
(2) 学生に対する修学、進路選択及び心身の健康に関する相談その他の援助を行うこと。
(3) 法人以外のものからの委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外のものとの連携による教育研究活動を行うこと。
(4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会の提供をすること。
(5) 大学における教育研究の成果を普及し、及び活用を促進すること。
(6) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

11. 在学生数 （令和 7 年 3 月 31 日現在）

学部学生　　1,055 人
大学院生　　99 人　　合計 1,154 人

12. 役員

令和 7 年 3 月 31 日現在

職　名	氏　名	任期	主な業務	勤　務　先　等	経歴
理事長	宮永　喜一	令和 3 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	統括	公立大学法人公立千歳科学技術大学理事長・学長	平成 26 年 4 月 北海道大学大学院情報科学研究科研究科長・教授 令和 2 年 4 月　公立千歳科学技術大学副学長・教授 令和 3 年 4 月～公立大学法人公立千歳科学技術大学理事長・学長
副理事長	井手　剛	令和 5 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	総務、財務、渉外、地域貢献（SNC 構想）	公立大学法人公立千歳科学技術大学副理事長	平成 26 年 4 月　千歳市産業振興部長 平成 30 年 6 月　株式会社千歳国際ビジネス交流センター代表取締役専務取締役 令和 3 年 7 月～公立大学法人公立千歳科学技術大学副理事長
理事	吉本　直人	令和 5 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	教育	公立千歳科学技術大学理工学部長 教授	平成 23 年 7 月　日本電信電話株式会社アクセスサービスシステム研究所光アクセスシステムプロジェクト研究プロジェクトマネージャ・理事・主席研究員 平成 26 年 4 月 千歳科学技術大学総合光科学部光システム学科・教授 令和 4 年 4 月～公立千歳科学技術大学理工学部長・教授
理事	大越　研人	令和 5 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	研究、国際交流	公立千歳科学技術大学理工学研究科長　教授	平成 4 年 4 月　出光興産株式会社中央研究所 平成 26 年 4 月 千歳科学技術大学・教授 令和 3 年 4 月～公立千歳科学技術大学研究科長・教授
理事 （非常勤）	小柴　正則	令和 5 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	計画評価、コンプライアンス、特命事項	北海道大学名誉教授	平成 18 年 4 月　北海道大学大学院情報科学研究科研究科長・教授 平成 24 年 4 月　北海道大学　名誉教授 平成 31 年 4 月～公立大学法人公立千歳科学技術大学理事
監事 （非常勤）	檜森　聖一	令和 5 年 8 月 29 日から任命後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものについての地方独立行政法人法第 34 条第 1 項に規定する財務諸表の承認の日まで	監事業務	株式会社北海道二十一世紀総合研究所顧問	平成 12 年 7 月　学校法人千歳科学技術大学監事 平成 17 年 6 月　株式会社北洋銀行常務執行役員調査部長 平成 31 年 4 月～公立大学法人公立千歳科学技術大学監事
監事 （非常勤）	髙田　周一郎	令和 5 年 8 月 29 日から任命後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものについての地方独立行政法人法第 34 条第 1 項に規定する財務諸表の承認の日まで	監事業務	千歳法律事務所 代表弁護士	弁護士（千歳法律事務所代表弁護士） 平成 31 年 4 月～公立大学法人公立千歳科学技術大学監事

13. 常勤職員（専任）の状況（令和 7 年 3 月 31 日現在）

専任職員　　83 人 （うち教員　54 人、職員　29 人）
平均年齢　　教員　53.9 歳　　職員　42.4 歳

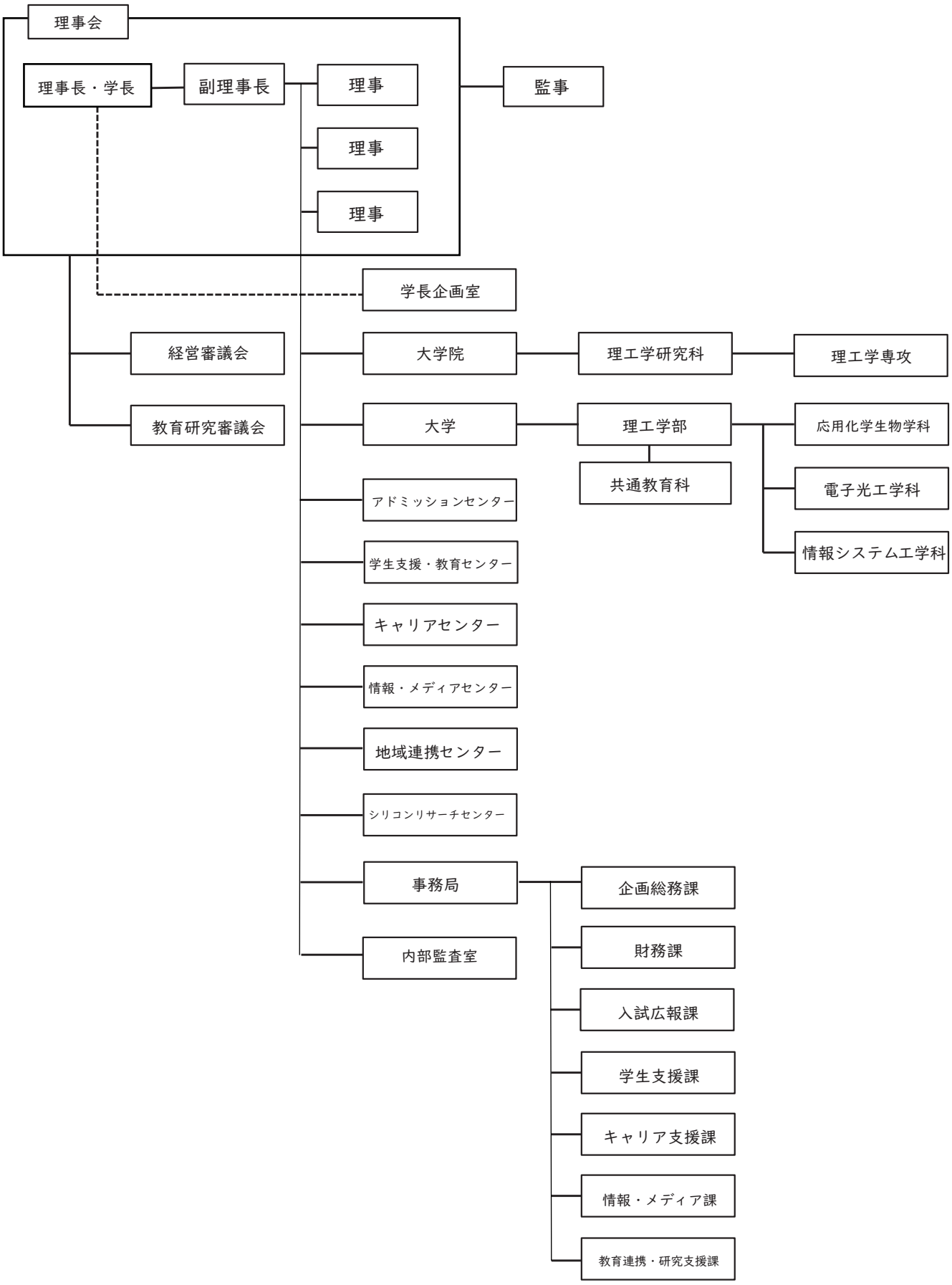
14. 非常勤職員（嘱託を含む）の状況（令和 7 年 3 月 31 日現在）

非常勤職員　50 人 （うち教員　41 人、嘱託職員　9 人）

15. 組織図

令和 7 年 3 月 31 日現在

公立大学法人公立千歳科学技術大学　組織図



Ⅱ．財務諸表の要約

1．貸借対照表

（単位：千円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	6,182,976	固定負債	1,291,326
有形固定資産	6,179,640	長期繰延補助金等	28,345
土地	2,282,100	長期寄附金債務	951,737
建物	3,946,168	長期リース債務	83,969
減価償却累計額	△ 800,128	引当金	227,274
構築物	84,284		
減価償却累計額	△ 30,733	流動負債	266,458
工具器具備品	880,078	寄附金債務	18,152
減価償却累計額	△ 462,581	未払金	145,265
図書	254,881	リース債務	54,236
車両運搬具	1,213	その他の流動負債	48,805
減価償却累計額	△ 429	負債合計	1,557,783
建設仮勘定	24,789	純資産の部	金額
その他の固定資産	3,336	資本金	4,675,000
流動資産	1,809,499	千歳市出資金	4,675,000
現金及び預金	1,762,168	資本剰余金	948,975
その他の流動資産	47,331	利益剰余金	810,716
		目的積立金	66,145
		積立金	632,784
		当期未処分利益	111,787
		純資産の合計	6,434,692
資産合計	7,992,475	負債・純資産合計	7,992,475

千円未満四捨五入のため合計額が一致しない場合があります。

2. 損益計算書

（単位：千円）

区分	金額
経常費用（A）	1,925,709
業務費	1,657,035
教育経費	298,661
研究経費	201,381
教育研究支援経費	137,842
受託研究費等	65,959
人件費	953,193
一般管理費	268,674
経常収益（B）	1,930,093
運営費交付金収益	905,743
授業料等収益	710,192
受託研究等収益	130,521
施設費収益	63,093
補助金等収益	70,981
寄附金収益	23,984
財務収益	1,085
雑益	24,494
臨時利益（C）	0
当期純利益（D=B-A＋C）	4,384
目的積立金取崩額（E）	107,404
当期総利益（D+E）	111,787

千円未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

3. キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

区分	金額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	16,509
人件費支出	△ 912,139
その他の業務支出	△ 868,019
運営費交付金収入	905,743
学生納付金収入	644,556
その他の業務収入	246,368
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	28,661
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△ 54,236
Ⅳ　資金増減額（D＝A+B+C）	△ 9,066
Ⅴ　資金期首残高（E）	871,234
Ⅵ　資金期末残高（F＝E+D）	862,168

千円未満四捨五入のため合計額が一致しない場合があります。

4. 純資産変動計算書

（単位：千円）

	Ⅰ　資本金	Ⅱ　資本剰余金	Ⅲ　利益剰余金	純資産合計
当期首残高	4,675,000	1,081,531	824,008	6,580,539
当期変動額				
Ⅰ　資本金の当期変動額				
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額				
固定資産の取得		131,344		131,344
減価償却		△ 263,900		△ 263,900
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額				
当期純利益			111,787	111,787
目的積立金取崩額			△ 125,079	△ 125,079
当期変動額合計	－	△ 132,556	△ 13,291	△ 145,847
当期末残高	4,675,000	948,975	810,716	6,434,692

千円未満四捨五入のため合計額が一致しない場合があります。

Ⅲ．財務情報

1．財務諸表に記載された事項の概要

(1) 貸借対照表及び純資産変動計算書関係

① 資産合計（貸借対照表）

令和 6 年度末現在の資産合計は、前年度比 109,250 千円（1.3%）減の 7,992,475 千円となった。

主な増加要因は、千歳市施設整備補助金を財源とした本部棟教室等のパッケージエアコン設置工事（42,845 千円）等の実施、また、新規に採択された受託研究費にて固定資産を取得したことなどである。一方、減少要因である減価償却額については、固定資産全体で 316,186 千円を計上した。

② 負債合計（貸借対照表）

令和 6 年度末現在の負債合計は、前年度比 36,597 千円（2.4%）増の 1,557,783 千円となった。

主な増加原因は、奨学寄附の受入れによる寄附金債務（18,152 千円）及び科学研究費助成事業預り金（12,312 千円）の増加などである。

③ 純資産合計（貸借対照表及び純資産変動計算書）

令和 6 年度末現在の純資産合計は、前年度比 145,847 千円（2.2%）減の 6,434,692 千円となった。このうち、4,675,000 千円は資本金であり、公立大学法人化に伴う千歳市からの土地及び建物に係る出資金である。

当年度における増減の内訳は「純資産変動計算書」のとおりであるが、主な増加要因は、備品・研究機器取替更新等による固定資産の取得等により資本剰余金が 131,344 千円（6.9%）増の 2,044,265 千円となったこと及び前年度の当期未処分利益（資産見返負債振替による臨時利益含む）のうち 397,778 千円を積立金に計上したことなどである。

また、主な減少要因は、建物等の減価償却により、資本剰余金の控除項目である減価償却相当累計額が 263,900 千円（31.7%）増の 1,095,290 千円計上したこと、目的積立金取崩額 125,079 千円を計上したことなどである。

(2) 損益計算書関係

① 経常費用

令和 6 年度の経常費用合計は、前年度比 115,811 千円（6.4%）増の 1,925,709 千円となった。

主な増加要因は、新規の奨学寄附受入等に伴い研究経費が 26,826 千円（15.4%）増の 201,281 千円、新規の受託研究費の受入等に伴う受託研究費が 18,501 千円（51.4%）増の 54,521 千円、中期計画に基づく教員数の増による教員人件費が 33,426 千円（5.7%）増の 616,245 千円となった。

② 経常収益

令和 6 年度の経常収益合計は、前年度比 99,056 千円（5.4%）増の 1,930,093 千円となった。

主な増加要因は、運営費交付金収益が 14,743 千円（1.7%）増の 905,743 千円、新規受託研究受入等により受託研究収益が 61,724 千円（112.6%）増の 116,524 千円、文部科学省補助金（大学・高専成長分野転換支援基金助成金）の採択等による補助金等収益が 3,284 千円（4.9%）増の 70,980 千円などである。

③ 当期総利益

令和 6 年度の当期純利益は前年度比 390,090 千円減の 4,384 千円を計上した。減額の要因は、令和 5 年度決算において、会計基準等の改訂により資産見返運営費交付金及び資産見返寄附金 373,335 千円が臨時利益に振り替えられたためである。

当期純利益に目的積立金取崩額（経費分）107,404 千円を計上した結果、当期総利益は 111,787 千円となった。

(3) キャッシュ・フロー計算書関係

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

令和 6 年度の業務活動による収入は、運営費交付金が 905,743 千円、授業料が 547,534 千円など合計で、1,796,667 千円であった。業務活動による支出は、人件費支出が 912,139 千円、その他の業務支出が原材料、商品またはサービスの購入による支出 868,019 千円などを含めた合計で 1,780,158 千円となり、業務活動によるキャッシュ・フローは、16,509 千円となった。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による収入は、施設整備補助金が 176,762 千円、定期預金の利息が 1,085 千円であった。投資活動による支出は、千歳市施設整備補助金などを財源として取得した固定資産に係る支出額が 149,187 千円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、28,661 千円となった。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による支出は、ファイナンス・リース取引により取得した固定資産に係るリース債務の返済による支出が 54,236 千円となった。

④ 資金増加額

①～③の計算の結果、令和 6 年度末の資金残高は前年度比 9,066 千円（1.0%）減の 862,168 千円となった。キャッシュ・フロー計算書の計算対象とならない定期預金 900,000 千円を加えると、当年度末の資金残高は 1,762,168 千円となった。

2. 重要な施設等の整備の状況

(1) 当事業年度中に完了した主な施設等の整備

・講義棟、事務棟照明 LED 化（7,350 千円）
・本部棟講義室、実験棟のパッケージエアコン設置工事（42,845 千円）
・講義棟屋上防水工事（18,260 千円）
・研究棟外壁南面目地シーリング、塗装（18,150 千円）

(2) 当事業年度中において継続中の施設等の新設・拡充

・新大学院棟（DX 棟）建設

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

・該当なし

(4) 当事業年度中において担保に供した施設等

・該当なし

3. 予算及び決算の概要

（単位：千円）

区分	予算	決算	差
収入	2,064,039	2,179,391	115,352
運営費交付金	905,743	905,743	0
施設整備補助金	200,288	176,763	△ 23,525
補助金収入	81,881	94,831	12,950
授業料等収入	693,337	710,192	16,855
受託研究等収入	35,838	129,261	93,423
その他の収入	12,113	37,522	25,409
目的積立金取崩収入	134,839	125,079	△ 9,760
支出	2,064,039	2,065,404	1,365
人件費	993,747	953,193	△ 40,554
教育研究経費	629,756	630,515	759
受託研究等経費	35,838	113,280	77,442
一般管理費	204,410	254,747	50,337
施設設備整備費	200,288	113,669	△ 86,619
収入－支出	0	113,987	113,987

千円未満四捨五入のため合計額が一致しない場合があります。

○ 損益計算書との差異について

(1) 上記では受託研究費等及び寄附金の受領が収入に全額計上されていますが、損益計算書では費用の発生に応じた額が収益に計上されています。

(2) 上記では施設整備補助金の受領が収入に全額計上されていますが、損益計算書では費用に係るものは教育経費研究経費または一般管理費に計上され、費用の発生に応じた額が収益に計上されています。

(3) 上記では固定資産取得額が支出に含まれ、かつ、減価償却費が支出から除かれています。

Ⅳ. 事業に関する説明

1. 財源の内訳

本学の経常収益は 1,930,093 千円で、その内訳は、運営費交付金収益が 905,743 千円（46.9%）、授業料等収益が 710,192 千円（36.8%）、補助金等収益が 70,981 千円（3.7%）、施設費収益が 63,093 千円（3.3%）、受託研究等収益が 130,521 千円（6.8%）などとなっている。また、第 1 期中期計画の達成・推進に向けて、目的積立金（125,079 千円）を活用した事業として、海外大学との連携体制の強化、就職相談体制の強化、学生活動支援事業などの計 18 事業を実施した。

2. 業務の実績に基づく説明

公立千歳科学技術大学の前身である千歳科学技術大学は、千歳市が母体となる公設民営大学として平成 10 年に開学したが、少子化の急速な進展などにより、大学を取り巻く環境は 20 年を超える歳月の中で大きく変化した。このため、優れた人材育成と地域社会に貢献できる大学として存続していくことを目的に、教育改革の断行、地域貢献構想の提案、経営形態の変更を行うこととし、平成 31 年 4 月、公立千歳科学技術大学として再スタートした。

大学の公立化に伴い、中期目標を実現するための基本的目標として「人材育成」と「地域貢献」を掲げ、第 1 期中期計画期間の最終年度である令和 6 年度においては、同計画の達成に向け、積極的かつ精力的に取り組んだところである。

大学運営の基盤となる学生確保は、公立大学法人化後、学部において毎年定員を超える入学者があり、入試の難易度も上昇し、優秀で意欲ある学生が多数入学する状況となった。また、大学院においても令和 3 年度から令和 6 年度まで入学定員を充足している状況で、大学全体としても収容定員を超える在籍者がおり、安定的な運営を実現した。

教育については、質保証に資する取組として、学生が身に付けた資質・能力を自覚することができるように、「e ポートフォリオ」を開発・運用し、学修成果の可視化を実現した。また、「e ポートフォリオ」は、教員も可視化された学生の学修成果を活用して、各科目の教育手法の見直しを適宜行うなど、教育の質保証を確保した。このほか、「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム」を全学的に取り入れるなど、教育におけるデジタル化と新たに整備した情報棟のラーニング・コモンズを活用したグループワーク形式の授業展開など、先進的な取組を実施した。

このように、令和 6 年度計画の達成に向けた各種業務の取組により、自己評価においてそのすべてが「年度計画を上回って実施している」、または「年度計画を計画どおりに実施している」という結果となった。なお、中期計画に定める 7 つの大項目別の実績概略は、以下のとおりである。

はじめに、「教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置」については、大学院への学内進学の増加に努め、学部卒業生の 15.1%が本学大学院に進学（令和 7 年度入学者）したが、令和 7 年 4 月に向けて、大学院博士前期課程の入学定員を増やした影響により募集活動に遅れが生じ、入学定員は未充足となった。しかしながら、学部は入学定員を充足していることから、大学全体の収容定員充足率は 109.2%となった。このほか、大学院にお

いては新カリキュラムの検討も行い、令和７年度入学者から「GX コース」及び「DX コース」を設け、新たな価値の創出、データ活用の観点での研究活動の見直し、新たな視点で研究を行うプロジェクト活動の導入など、高度な技術的課題の解決能力養成に資するカリキュラムを整備した。また、インターンシップの千歳市内の受入れ事業所数については、目標値を上回る実績となり、就職希望者の就職率は 99.1％となった。

次に、「地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置」については、スマートネイチャー構想の推進を図るため、地域連携センターが中心になって、市民向けの公開講座や展示会等を開催するとともに、知の拠点として、市内企業からの技術的な相談・課題に対応した。

次に、「国際交流に関する目標を達成するための措置」については、市内及び近隣の関係機関と留学生に関する意見交換・情報共有を行ったほか、海外大学等との連携を進め、前年度よりも連携校が６大学増え、合計で 15 大学となった。

次に、「業務運営の改善及び効率的に関する目標を達成するための措置」については、理事会、経営審議会及び教育研究審議会の委員に学外の有識者を招聘し、貴重な意見を参考にしながら、法人及び大学の運営を進めるとともに、法人運営の機動性・迅速性を高めるために、定例で学内理事会を開催した。このほか、理事長（学長）のリーダーシップを組織に反映するため、本学の学事に関する方針を決定する学長企画室で審議・検討を進め、また企画会議でその実行や推進を図った。さらには、教職員の能力を高めるための FD 研修及び SD 研修会などの開催、並びに、教職員採用計画に基づき、公募等による採用を実施するなど、計画的に業務の推進を図った。

次に、「財務内容の改善に関する目標を達成するための措置」については、競争的研究資金などの外部資金の確保、寄附金の募集、自己資金の運用などの自己財源の確保のほか、教職員全員にコスト意識の醸成を図るなどの業務改善を実行する一方、目的積立金の取り崩しなどにより、収支均衡を保った財務運営を行った。

次に、「自己点検、評価及び情報公開に関する目標を達成するための措置」については、令和５年度に受審して「適合」を取得した大学機関別認証評価の評価報告書を活用し、教育研究活動の継続的な改善を図った。また、本学が社会的責務を適切に果たし、多様なステークホルダーとの信頼関係をさらに確かなものにすることを目的に、ガバナンス・コードを策定した。このほか、教育研究活動や地域貢献活動などの様々な大学情報の効果的な提供と広範な広報活動を展開した。

最後に、「その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置」については、教職員を対象にしたコンプライアンス研修会や学生を対象にした人権尊重の意識向上に関する研修等を実施したほか、情報セキュリティポリシーの見直しや啓発のための研修会も開催した。また、大学の施設・設備の整備については、「インフラ長寿命化計画」を基に、必要な改修や更新・修繕を効率的かつ計画的に進めた。

（1）令和６年度業務実績の期間

年度業務実績の期間は、令和６年４月１日から令和７年３月 31 日までの１年間である。

(2) 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

① 学生の受入れについて

ア　広報活動・学生募集活動として、オープンキャンパス、進学相談会、高校訪問を実施した。このうち、オープンキャンパスについては、全3回を来場型で開催するとともに、オンデマンド配信も行い、総計で1,518名（前年度1,306名）の参加があった。

また、進学相談会については、道内外での会場参加が127会場（前年度118会場）、Web参加が1会場、資料参加が90会場（前年度92会場）となり、高校生及び保護者等1,941名（前年度1,571名）に対して、本学の概要説明等を行った。このほか、入学実績のある高校を中心に、道内及び東北地方等の高校121校（前年度101校）を訪問した。

イ　入学者選抜試験については、前年度の総合型選抜の実施結果を踏まえ、入学委員会で実施方法や評価方法を検証し、選抜方法の見直しを決定した。志願者は募集人員18名に対し88名の出願（前年度61名）があり、合格者19名全員（前年度19名）が入学した。

また、学校推薦型選抜でも前年度の実施結果を踏まえ、入学委員会で実施方法や評価方法を検証し、選抜方法の見直しを決定した。学校推薦型A（千歳地区）の志願者は、募集人員12名に対し11名の出願（前年度9名）があり、また、学校推薦型B（全国）の志願者は、募集人員30名に対し86名の出願（前年度67名）があり、合格者43名（前年度37名）全員が入学した。

そのほか、一般選抜では、前期日程の個別学力検査の地方試験会場を旭川、函館、釧路、仙台、東京、大阪に設置し、受験者の利便性向上を図った。

ウ　これらの取組により、令和7年度入学者の学部の入学定員充足率は101.7%となった。また、大学院の入学定員充足率は博士前期課程の入学定員20名を60名に増員した影響等により、入学定員充足率が60.3%に留まったが、収容定員充足率は学部・大学院ともに、100%を超えた。

② 学部教育について

ア　学部教育では、入学者に新カリキュラム及び文部科学省から認定された「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル・応用基礎レベル）」を提供し、このプログラムを構成する科目すべてを必修科目にし、卒業時までに全学生がプログラムを修了することにした。

シラバスにおいては、学修成果評価項目として「基礎学力」、「専門知識」、「倫理観」、「主体性」、「論理性」、「国際感覚」、「協調性」、「創造力」、「責任感」の9項目を定義し、すべての科目において学生が獲得すべきコンピテンシー項目及びその割合、評価方法を明示し、教育内容の質保証を図った。

イ　社会人基礎力及び学び続ける力の育成としては、「言語リテラシー1」と「言語リテラシー2」を必修科目として開講し、日本語運用能力の向上を図った。また、1年次に

「千歳学」及び「地域課題プロジェクト」を開講し、情報棟のラーニング・コモンズを活用して、グループワークや課題解決型学習を実施した。

ウ　学生が使いやすいラーニング・コモンズを整備したことにより、グループワーク及びICTを活用した授業の展開が可能となり、グループワークを取り入れた科目数は、平成30年度（公立化前）比で2.1倍の21科目となった。

③　大学院教育について

大学院教育では、学部の新カリキュラムと連動した大学院新カリキュラムを令和7年度から適用することとし、博士前期課程に「GXコース」と「DXコース」を設置して、より専門性を涵養する体制を整え、そして、学際系科目では製品開発や知的財産権を学ぶ「技術経営特論」や「産業財産権特論」の配置、また、実験実習科目では「DXプロジェクト」の配置、コース共通科目の「データ活用特論」では、デジタルを活用した価値創出及び新たな視点での研究の見直しを行うプロジェクト活動を取り入れ、高度な技術的課題の解決能力の養成に資するカリキュラムを整備した。さらには、文部科学省の「大学・高専機能強化支援事業(支援2)」の採択を受け、高度情報専門人材とDX人材の育成に取り組むこととした。

博士後期課程では、学生を指導する異分野の教員（学外及び他学科）を配置し、主査及び異分野の副査教員による連携した指導体制を整えた。

④　研究について

本学では、独自の研究助成制度（学内特別研究費制度）を設け、学長のリーダーシップのもとで研究費を配分し、科学研究費助成事業などの学外研究資金への応募申請や採択率の向上を図った。

また、スマートネイチャーシティ（SNC）ちとせ構想を具体化するため、SNCコンファレンスを開催し、ゼロカーボンに関する国内外の動向や千歳市が目指すゼロカーボンシティの実現に向けた取組や課題について、情報共有・意見交換を行った。

CIF24については、「Advanced Research and Infrastructure for Material DX」を主要テーマにし、基調講演として名古屋大、招待講演としてフライブルク大学、ヨハネスケプラー大学、ヨーク大学、北海道大学、北陸先端科学技術大学院大学、北海道医療大学の教員を招き、開催した。

このほか、ラピダス株式会社の進出を契機に、半導体関連の技術研究及び人材育成等を目的に、令和6年4月に公立千歳科学技術大学シリコンリサーチセンター（CSR）設置した。

⑤　学生及び卒業生への支援について

ア　学生への支援については、学生ニーズを的確に把握するため、「学長への手紙」、「学生生活アンケート」、「学長との懇談会」を行い、学生活動に対する支援要望を把握するとともに、売店のキャッシュレス決済対応機器の増設、食堂営業の継続を図った。

就職支援・キャリア教育については、キャリアコンサルタント（国家資格有資格者）をキャリアアドバイザーとして雇用して、相談対応（プライバシーの配慮）の充実及び

面談枠の拡大を図るなど、支援体制を強化した。また、学生がWEB上で企業説明会に参加し、面接にも対応できるように、個室型ワークブースを学内に計3台設置するなど、環境の改善を進めた。このほか、学部の1・2年生を対象にした就職状況の概要説明及び学内業界研究セミナーのガイダンスを実施するとともに、3・4年生に対しては就職活動の実態把握に努め、キャリアアドバイザーによる個別面談の機会設定等を行いながら、進路選択や企業とのマッチングなどに関するアドバイスを実施した結果、就職率は昨年を上回る99.1%(前年度98.4%)となった。

イ　卒業生への支援については、大学の支援のもと、初の試みとして11月に「同窓会関東地区懇親会」を東京で開催し、同窓生及び教職員等74名が参加し、盛大に挙行された。このほか、令和5年3月に卒業した全卒業生の就職先144社に対して、卒業生の在籍状況調査を実施し、卒業生に関するデータ蓄積を図った。

(3)　地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置

①　地域の知の拠点としての取組について

ア　地域貢献としては、理科実験授業77回、公開講座3回、SNCオープンサイエンスパーク1回を開催し、行政、企業、市民団体等の参加者との交流機会を創出した。

イ　地域連携・地域課題の解決に向けては、SNC構想の推進、技術的課題の把握、地域課題への対応を実現するために、専任の産学官連携コーディネーターを配置し、地域からの相談等（43件）に対応した。このほか、本学の地域連携センターが窓口となり、市内高等教育機関、行政機関、経済団体、市民団体など17機関で構成する「連携ネットワーク会議」を開催し、グループワーク形式による対話を実施し、構成員相互の交流を深めるとともに、市内3高等教育機関(北海道千歳リハビリテーション大学、日本航空大学校北海道及び本学)が連携して、サイエンスカフェ（ポスター展示）を開催し、各大学等の研究内容を市民に紹介した。

②　産業の振興について

ア　地域産業との連携を強化して地域課題に対応できる人材の育成と地域産業の振興を図るため、スマートセンシング、InterOpto、ビジネスEXPO2024、nanotech2025の展示会に出展し、本学の研究内容及び千歳市における産学官連携の取組などをPRしたほか、「サイエンステクノロジーセミナー」をPWCと共催し、本学の研究内容等を参加者に紹介した。

イ　地域連携センターにおいては、地域の企業や団体から寄せられる技術相談に対して、本学教員がアドバイスを行うとともに、相談内容については毎月開催される地域連携センター会議で情報共有し、教授会等でも報告した。さらには、地域連携センターへの相談内容を基に、SNC構想を具現化する研究課題にも取り組み、一例として「支笏湖鏡面現象予測AI活用の展示」を行った。

③　教育機関との連携について

ア　市内高等教育機関との連携については、市内3高等教育機関（北海道千歳リハビリテーション大学、日本航空大学校北海道及び本学）による学長会議を開催し、サイエンスカフェ（ポスター展示）を実施するとともに、３機関の学長名による要望書を千歳市に提出した。その結果、令和7年度から学長会議に千歳市長も参加し、千歳市と市内3高等教育機関の連携体制を整備・充実することとなった。

イ　その他の教育機関等との連携については、高大連携校等が利用するｅラーニングシステムにおける利用者の学習効果向上を目的に、グループ機能（CBTの結果を基にグループ分けを行う機能）とアドバイジング機能（生成AIを利用したサポート機能）を追加した。

また、千歳市教育委員会とは「千歳市ｅカレッジ」を実施し、市内小中学生を対象に学力向上の取組を展開した。さらには、北海道教育委員会とｅラーニング教育システムを活用した教育の発展・充実を図る取組を行った。

このほか、道内外の大学との連携では、新たに北海道情報大学と「情報科学分野の専門知識を持つ人材の育成を図る」ために、連携協定を締結するとともに、北海道大学とは「国際インターシップ事業」についての大学間連携を協議した。

④　地域での学生の活躍について

学生の市内居住に関する目標の達成に向け、市内の不動産賃貸業者と意見交換を行うとともに、アルバイト情報や市内の居住情報、さらにはボランティア活動の情報もポータルサイトを通じて学生に周知した。

学生の活躍の場の創出については、「千歳学」の到達目標を設定し、地域の理解促進及び地域を題材とする問題解決能力の育成を図った。

市内の活動拠点形成については、まちライブラリー＠ちとせを活用して、本学が公開ゼミを1回実施し、学生が取り組んでいる研究内容を市民等に紹介した。

(4) 国際交流に関する目標を達成するための措置

学生の海外派遣及び留学生の受入れを可能にする組織体制や環境の整備に向けた取組としては、パヤオ大学（タイ王国）、カンボジア工科大学、マプア大学（フィリピン）、デラサール大学（フィリピン）、ライシウム・オブ・ザ・フィリピン大学、国立台湾科技大学と新たに連携協定を締結した。また、海外との共同研究を加速させるため、国際共同研究費（旅費や国際会議参加費などの助成）に関する要綱を制定することにした。

(5) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

①　運営体制の改善について

理事長（学長）が法人経営及び教育研究の総責任者として、強いリーダーシップを十分に発揮し、機動的な運営ができる体制を整備することを目的に、理事会、経営審議会及び教育研究審議会を各3回開催し、次期中期計画の作成や新年度予算の編成などの重要事項を審議した。また、理事5名、監事2名、経営審議会委員10名、教育研究審議会委員15

名の内、学外から理事1名、監事2名、経営審議会委員4名、教育研究審議会委員1名を招聘し、その意見を大学運営に生かした。さらには、学内理事会を13回開催し、法人運営の機動性を高めた。このほか、大学運営、中期計画の管理及び策定、大学広報、他機関との連携等の重要な経営戦略を検討するため、学長企画室（室長：学長）を設置し、協議・検討を進めた。

②　事務等の効率化及び合理化について

年2回実施する職員人事評価の「業務の推進状況確認書」やフィードバック面談等を通じて、事務局各課の業務内容、業務量、業務遂行のために必要な人員を把握するとともに、適正な事務組織体制の検証・検討を実施し、組織改編及び人事異動を行った。

また、重要事項の調査・検討等を行う「法人政策会議」（議長：副理事長）や事務局業務を円滑に進めるための「事務局運営会議」（議長：事務局長）を毎月開催し、事務手続き、情報伝達の簡素化及び効率化を図った。

③　人事制度と人材育成について

教職員採用計画に基づき、原則として公募による採用活動を展開し、教員4名（退職者補充分を含む）、職員3名（退職者補充分を含む）の採用を決定するとともに、教員及び職員の人事評価も実施した。

また、教職員の能力向上や組織力の強化を図るため、FD/SD合同研修会を3回、FD研修会を2回、SD研修会を10回開催した。

(6) 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

①　自己収入の確保について

自己収入の確保においては、収容定員を満たすことによる安定的な授業料収入のほか、外部研究資金の獲得等が必要となるが、令和6年度の取組により、収容定員1,049名（学部学生960名、大学院生89名）に対し、令和7年5月1日現在の在学生が1,146名（学部学生1,049名、大学院生97名）となり、収容定員を9.2%上回る学生数を確保した。

また、外部資金の獲得については、教員にメールやポータルサイトを通じて競争的外部資金の応募情報を提供するとともに、学内特別研究費の配分、オンデマンド教材「競争的外部資金の研究計画書の書き方」を学内ポータルサイトで公開した。

さらには、企業等との共同研究や受託研究、奨学寄附を増やすため、道内外の展示会に出展し、本学の教育研究内容を紹介するとともに、ホームページや学報等を通じて、寄附金の募集も行った。

②　経費節減について

予算の執行においては、建物総合管理委託事業等の長期契約、指名競争入札、見積り合わせ等の実施及びペーパーレス化の推進等により、経費節減を図った。また、令和7年度予算の編成については、「第2期中期目標達成に向けた取組の推進」を基本とし、事前評価、事務事業評価、予算ヒアリングを通じて行った。

(7) 自己点検、評価及び情報公開に関する目標を達成するための措置

① 評価機関について

前年度に受審した「一般財団法人　大学教育質保証・評価センター」による大学機関別認証評価において「適合」を取得したが、その評価報告書に記載されている内容に対処するための取組を進める一方、本学が社会的責務を適切に果たし、多様なステークホルダーとの信頼関係をさらに確かなものにすることを目的としたガバナンス・コードを策定した。

② 情報公開及び広報活動について

法人運営の透明性を高め、市民に対する説明責任を果たすため、法令上公表が求められている「中期計画」、「年度計画」、「財務諸表」等のほか、理事会・経営審議会・教育研究審議会の各議事録や大学機関別認証評価の結果や本学のガバナンス・コードも、ホームページで公開した。

また、大学の教育研究活動や地域貢献活動に関する情報については、Instagram での発信を強化した。

(8) その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置

① 法令遵守及び人権の尊重について

大学においては、社会的使命や業務の公共性から、高い倫理観と厳格な法令遵守（コンプライアンス）が求められることから、その啓発を図ることを目的に、教職員向けのコンプライアンス研修を 2 回実施するとともに、学部入学生にも 2 回の研修を実施した。また、新たなハラスメント防止ガイドラインを施行し、ハラスメントの防止と啓発に努める一方、学生相談窓口の相談員の人数を増やし、相談体制の充実を図った。

② 安全衛生及び危機管理について

情報セキュリティポリシーの検証を行うとともに、情報セキュリティに関する新たな環境の利用方法を周知するため、FD/SD 合同研修会等を開催したほか、衛生委員会による職場巡視、法令改正に伴う化学物質管理者の選任を行った。また、災害等への対応としては、災害発生時の対策物品の使用方法や保管場所等に関する情報を事務局内で共有した。

③ 施設・設備の整備、活用等について

快適な教育研究環境を提供・保持するために、インフラ長寿命化計画を基に、パッケージエアコンの取替更新及び新設（講義棟 3 階、実験棟 2 階）、屋上防水改修工事（講義棟）、外壁改修工事（研究棟南面）、煙突修繕（実験棟）などを行った。

また、情報棟に設置したラーニング・コモンズ（グループワークに対応したスペース）については、当初の計画よりも多くの授業で活用され、学生の主体的な学びを促す教育が実現した。

Ⅴ．その他事業に関する事項

1．予算、収支計画及び資金計画

（1）令和６年度　決算

（単位：千円）

区分	予算	決算	差	備考
収入				
運営費交付金	905,743	905,743	0	
施設整備補助金	200,288	176,763	△ 23,525	(注1)
補助金収入	81,881	94,831	12,950	(注2)
自己収入	704,854	728,868	24,014	
授業料等及び入学検定料収入	693,337	710,192	16,855	
雑収入	11,517	18,676	7,159	(注3)
受託研究等収入	35,838	129,261	93,423	(注4)
寄附金収入	596	18,846	18,250	(注5)
目的積立金取崩収入	134,839	125,079	△ 9,760	
計	2,064,039	2,179,391	115,352	
支出				
業務費	1,827,913	1,838,455	10,542	
教育研究経費	629,756	630,515	759	
人件費	993,747	953,193	△ 40,554	
一般管理費	204,410	254,747	50,337	(注6)
受託研究等経費	35,838	113,280	77,442	(注4)
施設設備整備事業費	200,288	113,669	△ 86,619	(注7)
計	2,064,039	2,065,404	1,365	
収入－支出	0	113,987	113,987	

千円未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

○予算額と決算額の差異について

（注1）　対象事業費が減額となったため、補助金額も減額となりました。（注7参照）

（注2）　新規の補助金の受入れにより、増額となりました。また、国の高等教育修学支援新制度に対して千歳市から交付される「修学支援に関する減免費用」については、対象者の確定により減額となりました。

（注3）　新規の科学研究費補助金間接経費の受入れ等により、増額となりました。

（注4）　新規の受託研究・共同研究の受入れにより、収入、支出共に増額となりました。

（注5）　新規の奨学寄附金の受入れにより増額となりました。

（注6）　「施設設備整備事業費」のうち、固定資産取得に当たらない消耗品費、修繕費等の費用は本科目に計上しました。

（注7）　競争入札の実施により減額となりました。また「施設設備整備事業費」のうち、固定資産取得に当たらない消耗品費、修繕費等の費用は教育研究経費または一般管理費に計上しました。

○ 損益計算書との差異について

(1) 決算報告書では受託研究費等及び寄附金の受領額が収入に全額計上されていますが、損益計算書では費用の発生に応じた額が収益に計上されています。

(2) 決算報告書では施設整備補助金の受領額が収入に全額計上されていますが、損益計算書では費用に係るものは教育経費研究経費または一般管理費に計上され、費用の発生に応じた額が収益に計上されています。

(3) 決算報告書では固定資産取得額が支出に含まれ、かつ、減価償却費が支出から除かれています。

（2）令和６年度　収支計画

（単位：千円）

区分	予算	決算	差
費用の部			
経常費用	1,901,176	1,925,709	24,533
業務費	1,659,341	1,618,676	△ 40,665
教育研究経費	629,756	600,980	△ 28,776
受託研究費等	35,838	64,503	28,665
人件費	993,747	953,193	△ 40,554
一般管理費	204,410	254,747	50,337
減価償却額	37,425	52,286	14,861
収益の部			
経常収益	1,728,912	1,930,093	201,181
運営費交付金収益	905,743	905,743	0
施設費収益	0	63,093	63,093
授業料収益	599,701	611,360	11,659
入学金収益	71,628	77,832	6,204
検定料収益	22,008	21,000	△ 1,008
受託研究等収益	35,838	130,521	94,683
寄附金収益	596	23,984	23,388
補助金収益	81,881	70,981	△ 10,900
財務収益	474	1,085	611
雑益	11,043	24,494	13,451
経常利益	△ 172,264	4,384	176,648
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0
当期純利益	△ 172,264	4,384	176,648
目的積立金取崩額	134,839	107,404	△ 27,435
当期総利益	0	111,787	111,787

千円未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

(3) 令和 6 年度　資金計画

（単位：千円）

区分	予算	決算	差
資金支出	3,389,944	2,845,749	△ 544,195
業務活動による支出	1,863,751	1,780,158	△ 83,593
投資活動による支出	200,288	149,187	△ 51,101
財務活動による支出	0	54,236	54,236
次年度への繰越金	1,325,905	862,168	△ 463,737
資金収入	3,389,944	2,845,749	△ 544,195
業務活動による収入	1,728,912	1,796,667	67,755
運営費交付金による収入	905,743	905,743	0
授業料等及び入学検定料による収入	693,337	644,556	△ 48,781
受託研究等による収入	35,838	96,018	60,180
補助金による収入	81,881	97,808	15,927
寄附金による収入	596	18,847	18,251
その他の収入	11,517	33,695	22,178
投資活動による収入	200,288	177,848	△ 22,440
財務活動による収入	0	0	0
前年度からの繰越金	1,460,744	871,234	△ 589,510

千円未満四捨五入のため合計額が一致しない場合があります。

2. 短期借入金の概要

年度計画	実績
１．短期借入金の限度額 2 億円 ２．想定される理由 事故の発生等により、緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される。	該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

（単位：千円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
6 年度	－	905,743	905,743	－	905,743	－
合計	－	905,743	905,743	－	905,743	－

※当期振替額は、全額「期間進行基準」による振替額である。